

2014
11
NO.360

調査ニュース

今月の注目点

～ 魅力度ランキング、北海道は6年連続の1位～

民間調査会社の㈱ブランド総合研究所（東京）は、「地域ブランド調査2014」の調査結果を発表。「魅力度ランキング」をみると、都道府県別では、北海道が6年連続1位となりました。また市区町村別では、函館市が5年ぶりに1位となったほか、上位100位内には道内から15市町がランクイン。高いブランド力を最大限に活かすことで、観光入込客の更なる増加が期待されます。なお訪問率順位の底上げに向けては、2015年度末に迫る北海道新幹線開通（新青森－新函館北斗間）の効果をいかに道内各地に広く波及させるか、といった点などが一つの力ギになりそうです。

47都道府県ランキング（主要な評価項目の上位ランキング）

項目	順位	1	2	3	4	5
認知度		東京都(1)	京都府(4)	北海道(2)	大阪府(3)	神奈川県(5)
魅力度		北海道(1)	京都府(2)	沖縄県(3)	東京都(4)	神奈川県(5)
情報接触度		東京都(1)	北海道(3)	大阪府(5)	福島県(2)	京都府(7)
居住意欲度		東京都(1)	北海道(2)	神奈川県(3)	京都府(4)	沖縄県(5)
観光意欲度		北海道(1)	沖縄県(3)	京都府(2)	東京都(5)	奈良県(4)
訪問率		東京都(1)	京都府(4)	神奈川県(3)	大阪府(2)	千葉県(5)
食品購入意欲度		北海道(1)	沖縄県(2)	広島県(5)	京都府(4)	香川県(8)

1000市区町村の魅力度ランキング（上位100位内の道内市町村）

1	函館市(2)	2	札幌市(3)	3	京都市(1)	4	小樽市(6)	5	横浜市(4)
6	富良野市(5)	26	旭川市(33)	27	登別市(37)	30	釧路市(32)	39	帯広市(43)
63	美瑛町(69)	76	稚内市(39)	79	苫小牧市(118)	84	洞爺湖町(68)	88	千歳市(85)
94	二セコ町(87)	99	石狩市(59)	（※1～5位までは全順位を記載している）					

（注1）括弧内の数字は、2013年調査時の順位。
（注2）都道府県ランキングで、「訪問率」における北海道の順位は13位。
（注3）1000市区町村の調査対象は、全790市（2014年4月末現在）と東京23区、および地域ブランドへの取り組みに熱心な187町村。
（注4）調査方法：インターネット調査、有効回答数：31,433人、調査時期：2014年7月1～22日。
（出所）㈱ブランド総合研究所「地域ブランド調査2014」

最近の道内経済動向	2
トピックス	3
●相続税法改正のポイント	
地域発シリーズ③	4
●町ぐるみで“雪”を活用し地域活性化を図る ～沼田町～	
道内ユニーク企業紹介シリーズ⑤	6
●繊維リサイクル100%を目指し海外での古着販売に参入 ～株式会社キョクサン（鷹栖町）～	
海外の窓 ～バンコクだより～	8
●クーデター発生から4カ月、落ち着きを取り戻すタイ	



最近の道内経済動向

道内景気は、住宅着工など一部に弱い動きがみられるものの、観光入込客や公共工事の堅調さが続いており、緩やかながら持ち直し基調を維持している。先行きは、公共工事による押し上げ効果が徐々にはく落する一方で、個人消費や設備投資の持ち直しが期待され、緩やかな持ち直し基調が続くと予想される。

※現状判断の参考としている主要経済指標は8月実績が中心。

●個人消費は持ち直しつつある

8月の大型小売店販売額（全店）は、前年比2.5%増と2カ月連続で前年実績を上回った（百貨店：同0.5%増、スーパー：同3.0%増）。8月の乗用車新車販売台数（軽含む）は、同▲8.1%と5カ月連続で前年実績を下回った。耐久消費財などで弱い動きが見られるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動は払しょくされつつある。

●住宅建築は減少傾向、公共工事は減速の兆し、設備投資は持ち直し基調

新設住宅着工戸数（8月）は前年比▲19.0%と8カ月連続で減少した（4－8月：前年同期比▲10.3%）。消費税増税に伴う駆け込み着工の反動や建築単価上昇等を背景に、持家（前年比▲14.6%）、貸家（同▲24.2%）、分譲住宅（同▲12.7%）が揃って減少した。公共工事請負金額（8月）は同▲27.8%（749億円）と2カ月連続で減少した（4－8月累計：前年同期比1.0%増）。各発注官庁で15カ月予算（13年度補正＋14年度当初）を4－6月期に前倒し執行したことや、前年の反動で減少したが、高水準を維持している。設備投資は、各投資計画調査で企業の前向きな動きが確認できるなど持ち直し基調にある。

●生産は横ばい圏内

鉱工業生産（8月）は前月比▲1.8%と2カ月ぶりに低下した。収穫機械が増産となった一般機械（同2.0%上昇）、冬の需要に備えた在庫積み増しにより灯油が増産となった石油・石炭（同14.5%上昇）などが上昇した。一方で、一部工程の遅れにより集積回路が減産となった電気機械（同▲6.3%）、東北復興工事の遅れによりセメントが減産となった窯業・土石（同▲6.5%）、大雨による工場トラブルで新聞巻取紙や印刷用紙が減産となったパルプ・紙・紙加工品（同▲4.9%）などが低下した。

●輸出は拡大基調にある

8月の通関輸出額（速報値）は、前年比▲4.1%と2カ月ぶりに前年実績を下回ったが高水準で推移している。米国・中国向けに魚介類・同調整品（同54.8%増）が、また、北米向けに自動車部分品（同19.8%増）などが増加。半面、一部工場での設備転換後、まだ本格出荷に至っていない化学製品（同▲44.1%）が引き続き減少したほか、前年に2隻の輸出実績があった船舶が全減となった。

●観光は回復している

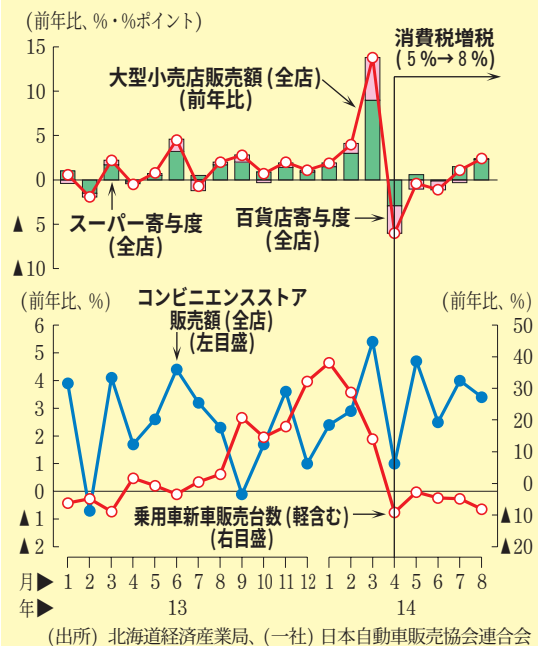
国内客が中心となる来道者数（8月）は、前年比▲1.9%と3カ月連続で前年割れ。集中豪雨や台風による旅行キャンセルが影響した。8月の外国人入国者数（速報値）は、同25.8%増と19カ月連続で増加。円安等を背景にアジア客が引き続き好調に推移している。

●雇用情勢は緩やかに回復している

8月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.11ポイント上昇の0.85倍となった。8月の新規求人数（同）は前年比2.2%増と55カ月連続で前年実績を上回った。

個人消費関連指標の推移

個人消費関連指標は、耐久消費財などを除き、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動は払しょくされつつある。



相続税法改正のポイント

2013年度税制改正により相続税法の一部が改正となりました。本稿では、2015年1月1日以降に新たに適用される主な改正点と相続対策について紹介します。

注目のポイントは基礎控除の引き下げ

今回の主な改正点は、①遺産に係る基礎控除の引き下げ、②税率や税率区分といった税率構造の見直し、③未成年者・障害者控除の引き上げ、④小規模宅地等の特例の見直し、などです。

このなかで、注目のポイントは基礎控除の引き下げです。基礎控除は1988年以降、数度の改正を経て拡大されましたが、バブル崩壊後の1991年をピークに地価が下落したため、相続税の負担が緩和されました。そこで、低所得者層に負担感が重い消費増税に合わせ、富裕層に対してより多くの相続税の負担を求めるために、今回基礎控除が引き下げとなりました。2012年の相続税の課税割合（注）は全国で4.2%（北海道：1.8%）となっていますが、今回の相続税法改正により全国ベースではこの割合が6.0%程度になるとみられます。

現行の基礎控除額は「5,000万円＋（1,000万円×法定相続人数）」ですが、改正後は「3,000万円＋（600万円×法定相続人数）」と4割引き下げられます。夫が死亡し妻と子供2人が8,000万円を相続した場合を試算しますと、現行なら相続税はかかりませんが、改正後は175万円の相続税が発生します（図表1）。

一方、相続税増税の影響を緩和するため、小規模宅地等の特例の見直しで、負担緩和の措置も講じられています。

（注）被相続人数（死亡者数）に対する相続税額がある申告書の提出に係る被相続人数の割合。

全国に比べて現預金等の割合が高い北海道

ここ数年、円滑な遺産分割をするため公正証書による遺言書の作成件数が増加するなど、大切な財産を子孫に残すために、相続対策への関心が高まっています。国税庁の調査によると、相続財産のうち「土地」の構成比が45.9%、家屋を含めると不動産が約半分を占めています。一方、北海道は地価が安いこともあり、「現預金等（36.6%）」の構成比が最大となっています（図表2）。“不動産”による相続対策はもちろんですが、道内では、非課税枠となる様々な生前贈与の活用や税額控除のある生命保険への加入など、“お金（相続財産）”の圧縮の方が効果的とみられます（図表3）。

もっとも、社長の高齢化が進展している道内中小企業の場合は、「事業承継対策（自社株対策）」とともに「オーナー経営者の相続対策」を早い段階から計画的に進める必要があるでしょう。

相続税法改正により、道内でも納税額等に少なからず影響を与えることは間違いありません。今回の法改正は、遺産分割や生前贈与、事業承継など、相続対策について考える一つのきっかけになりそうです。（飯田 治）

図表1 相続税の試算額

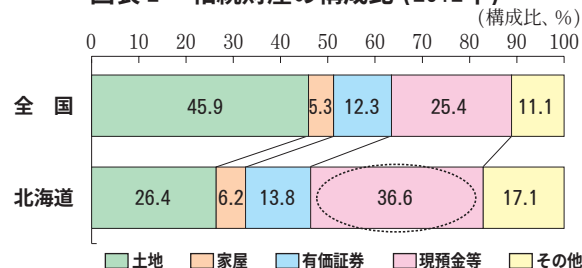
【相続税の計算式】

【前提条件】	①基礎控除額～2015年1月から適用 3,000万円＋（600万円×法定相続人数）
	②課税遺産総額～（＝正味遺産額－基礎控除額） 8,000万円－{3,000万円＋（600万円×3人）} ＝3,200万円（本年12月までの基礎控除額であれば、0円）
【遺産額の計算】	③課税価格の算出～法定相続分で按分 妻：3,200万円×1/2＝1,600万円 子：3,200万円×1/2×1/2＝800万円 子：3,200万円×1/2×1/2＝800万円
	④相続税の計算～相続税率（含む控除額）は課税価格で異なる 妻：1,600万円×15%（税率）＝240万円（控除額）＝190万円 子：800万円×10%（税率）＝80万円（控除額）＝80万円 子：800万円×10%（税率）＝80万円（控除額）＝80万円 相続税総額＝190万円＋80万円＋80万円＝350万円
⑤各人の納付額算出～相続税総額の1/2を子ども2人で分割 妻：納付額ゼロ 子：350万円×1/2×1/2＝87万5千円 子：350万円×1/2×1/2＝87万5千円	計175万円

（出所）東京税理士会
HP、国税庁
HP等を参考に
道銀地域総合
研究所作成

※配偶者の正味遺産取得額が160万円以内ならば、相続税はかからない。

図表2 相続財産の構成比（2012年）



（出所）国税庁

図表3 「現預金等」に関する主な相続対策

生前贈与の活用	・暦年贈与（年間110万円まで非課税） ・配偶者への居住用不動産の贈与（2,000万円まで非課税、基礎控除を合わせて2,110万円も可能） ・住宅取得等資金贈与の特例（2014年まで500万円、省エネ等住宅は1,000万円まで非課税） ・教育資金贈与の特例（2015年まで1,500万円非課税） ・相続時精算課税制度（2,500万円まで非課税）
生命保険の活用	・生命保険の非課税枠（法定相続人一人500万円） ・受取人を相続人に指定することで納税資金の確保等ができる

（出所）国税庁HP、新聞報道などを参考に道銀地域総合研究所作成

町ぐるみで“雪”を活用し地域活性化を図る ～沼田町～



“雪”と言えば、ウィンタースポーツなどの楽しいイメージを思い浮かべる方がいる一方で、平穏な生活を脅かす“厄介者”として捉える方も多いと思います。沼田町ではこのような“厄介者”の雪をエネルギー源とするなど、雪を地域資源として有効活用しています。本稿では「雪との共生」を通して地域活性化を図る同町の取り組みを紹介します。

雪を使って米の付加価値を高める

沼田町は、人口3,358人（住民基本台帳、2014年9月末現在）で、水稻を中心とする農業を基幹産業とした町です。夏になると、町内の温泉周辺を流れる清流には数千匹のほたるが飛び交うことから、ほたるの町としても知られています（写真1）。気候は内陸型で四季がはっきりしており、年間平均降雪量は10mを超えるほどの豪雪地帯です。

“雪”は、ウィンタースポーツや「さっぽろ雪まつり」を始めとする冬季イベントなどに無くてはならない重要な地域資源です。しかし、雪は時として交通渋滞や事故などを招くことから、一般生活においては“厄介者”として扱われがちです。同町では、その“厄介者”である雪を活用した地域活性化に取り組んでいます。

同町が雪の活用をはじめたきっかけは、1995年の食糧管理法廃止による米の流通規制緩和です。これによって、米の競争力向上が稲作を基幹産業とする同町にとって重要課題となりました。従来、米の乾燥などの作業は農家が戸別に行っていましたが、品質の向上・安定化を図るために、町が共同の乾燥・調製・貯蔵施設を設置することとしました。更に町の特徴を出すために“雪”に着目。そして、雪が持つ冷熱エネルギーを冷房源とした「スノークールライスファクトリー」を1996年に設置しました（写真2）。

この施設の特徴は、雪を冷房源とすることによって、米の貯蔵に理想的な環境（気温5℃、湿度70%）を低コスト（注1）で保ち、食味の低下を防ぐことができます。この施設から出荷される米は「雪中米（せっちゅうまい）」のブランド名で販売されており、道内外の消費者からは「夏でも新米の香りと味

を楽しむことができる」として高評価を得ています。また、雪が持つクリーンなイメージがブランド力の向上にもつながっており、毎年完売するほどの人気となっています。

（注1）電力消費量は、同規模の電気冷房式施設と比べ1/2～1/5程度。



（写真1）ほたるの里
〈写真提供：沼田町〉



（写真2）スノークールライスファクトリー
〈写真提供：沼田町〉

雪の活用が町全体に広がる

スノークールライスファクトリーの運用開始を機に町内では更なる雪の活用に向けた動きが活発化しました。

例えば、2002年に雪冷熱エネルギーを活用した雪室「雪の科学館」を町が設置し、町民に食品の貯蔵庫として無料開放しています。雪貯蔵の効果を試す「実験室」的な意味を含めて「科学館」と命名されましたが、その「実験」の過程で「雪中みそ」「雪中そば」「雪中じゃがうどん」といった多くの特産品が開発されています。その他には、町内の施設（生涯学習センター、老人ホーム）の冷房や、農作物の栽培施設（イチゴ、シイタケ）、一般家庭の貯蔵庫にも雪が利用されるなど、町ぐるみで雪の活用に取り組んでいます。

これらの施設に雪を安定供給し、更なる活用を図るための重要な施設が2008年に設置された「沼田式雪山センター」です。同施設は冬が雪捨て場、夏が雪の供給基地としての役割を担っており、最大で1万トン（町内における年間道路排雪量の約10分の1）の雪を保管可能です。堆積した雪山は、パーク（木の樹皮を破碎したもの）で覆い、断熱性能を高めることによって雪の通年供給を可能としています。堆積した雪は上述した生涯学習センターなどに供給されるほか、道内外の各種イベントに向けて1トンあたり1,000円～（輸送費別）で販売されています。夏には、雪山センターの敷地内で「雪夏祭（せっかさい）」を開催。スキー・スノーボード大会や雪合戦などが行われており、避暑を求め町内外から訪れる多くの来場客でにぎわっています。

こうした雪の有効活用による地域活性化の取り組みは全国的に注目を集めており、道内外の自治体から多くの視察団が来訪するなど、交流人口の増加にもつながっています。

住民との協働で「明るい“幸”齢化社会」を

現在、日本各地で人口減少が問題となっています。同町においても人口減少が進んでおり、国立社会保障・人口問題研究所では、2040年における人口は1,870人（2000年比：▲57.2%）、高齢化率は49.6%（同21.4ポイント上昇）になると予測しています（図表1）。

人口減少は、同町内において、沼田厚生病院の診療所化^{（注2）}といった医療サービスの低下、空き店舗増加による中心市街地の空洞化、

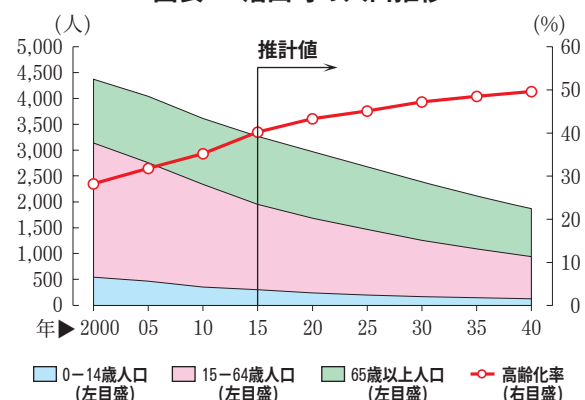
空き家の増加による活力やにぎわいの低下など多くの影響をもたらしています。このような中、同町では、住民が安心して暮らせる持続可能なまちづくりを推進するために、2013年から「沼田町農村型コンパクトエコタウン構想」の策定を開始しました。同構想で目指しているのは、医療・福祉施設や住宅の集約による利便性の向上、空き店舗のリノベーションによるコミュニティの活性化などを行うことによって「明るい“幸”齢化社会」を実現させることです。

同構想の特徴的な点は、計画の策定段階から住民を巻き込んで、まちづくりを行っていることです。住民に主体性を持ってもらうことによって、まちへの愛着を深め、地域の未来を担うリーダーの育成につなげる狙いもあります。策定開始当初は住民の間で戸惑いが見られましたが、対話を重ねていくうちに、住民からの意見や質問が活発化するなど、住民参加によるまちづくりが進みつつあるようです。

「地域の問題は地域住民自身の問題であるという自覚が必要。住民と一緒に地域の未来を考えることが、住民ニーズに則した無駄の無いサービスの提供につながる」と金平町長は語ります。行政と住民が一体となり、地域の未来を決めていく同町の取り組みが、新たな地方自治のモデルケースとなることが期待されます。

（注2）外来・入院患者の減少による赤字の常態化（赤字額は町が補填）、医療従事者の不足などから2014年4月に無床の診療所に転換した。

図表1 沼田町の人口推移



（注） 2010年までが国勢調査、2015年以降が国立社会保障・人口問題研究所の推計値

（出所） 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

（山岸 義明）

繊維リサイクル100%を目指し海外での古着販売に参入 ～ 株式会社キョクサン (鷹栖町) ～

今後の人口減少による国内（道内）市場の縮小を睨み、様々な業種で海外マーケットに目を向ける企業が増えています。古衣料を原料にウエス（工業用雑巾）を製造・販売する㈱キョクサンもそうした企業の一つです。今回は、先行きのウエス需要減少が見込まれる中で、道内で回収した古衣料の100%再利用を目指しつつ、海外での古着販売事業に参入した同社を紹介します。

【経営のポイント】

■顧客の潜在ニーズを捉え事業発展につなげる
■繊維リサイクル推進による環境への貢献

■原料の安定調達に向けた回収拠点の独自開拓
■海外進出による新規需要の取り込み

重機部品販売業からウエス製造・販売業へ

同社は1975年、先代社長（現・会長）が重機部品販売業として創業しました。その後、顧客から度々注文を受けていたウエス（注1）が、流通商品として確立していなかったことに着目。顧客の潜在ニーズに応えるべく、商品としてもっといいものを提供したいとの思いから、ウエスの製造・販売を専門的に行うようになりました。現在では、原料となる古衣料を回収（調達）後、素材別に10種類ほどに分別し、使いやすいサイズに裁断・加工して商品化。吸収性や耐久性、そして柔らかさなど素材ごとの特徴を活かした商品を様々な用途別に取り揃え、道内を中心に供給。ウエスの製造・販売業としては、取扱量で道内トップクラスの地位を築いています。

（注1）ウエスは、一般機械工場、自動車整備工場、家具工場などで使われる工業用雑巾。具体的な用途は、精密機器の清掃、油やワックスの拭き取り、洗車後の水分拭き取り、家具の仕上げ磨き、床・窓の清掃など。古衣料や、シーツ・タオルなどの古繊維を裁断・加工して商品化される。

回収拠点を独自開拓し原料を安定調達

実は、国内における古衣料の再利用率は3割に満たないという調査結果があります。すなわち、売られた衣料品の7割以上が家庭ごみとして廃棄されているのです。同社がウエスの原料として調達する古衣料は、10年ほど前までは、ほぼ全量を道外に依存していました。なぜなら、道内では古衣料の回収システムが確立されていなかったからです。同社では、様々な素材のウエス原料を安定的に調達するためには、道内で自社独自の回収システムを構築するのが不可欠と判断。そこで回収拠点として着目したのが自治体でした。道内の各自治体を個別に訪問し、古衣料リサイクルの重要性について理解を求め続けてきた結果、現在では道内179市町村のうち、6割弱に当たる101市町村（2014年9月末現在）が同社の回収拠点となっています。道内での古衣料回収割合は全体の8割にまで高まっていますが、タオル地など一部の素材はまだ道外からの仕入れに依存しています。このため、回収拠点の更なる拡大に積極的に取り組み、自社拠点を通じた回収量の増加を図っているところです。



古衣料の分別作業



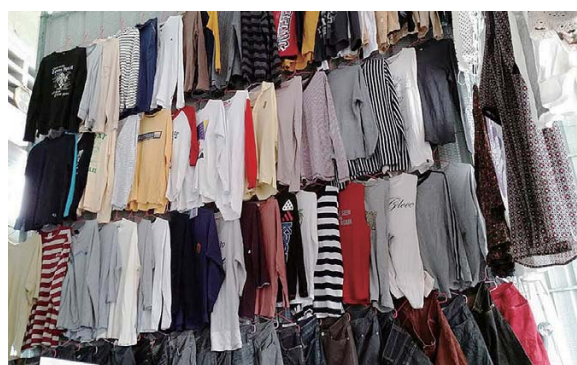
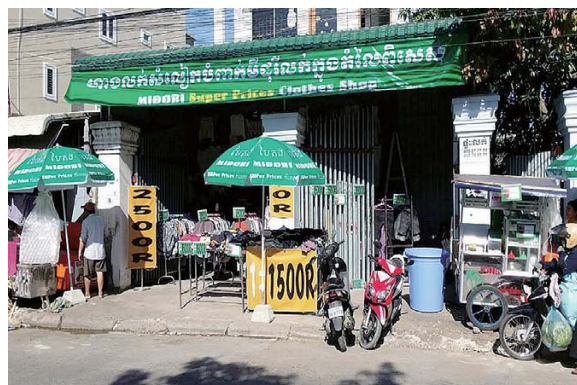
用途別に梱包されたウエス商品

カンボジアで古着販売事業に参入

ウエスの国内需要は、工場数の減少や、代替品（レンタルウエスや紙ウエス）の使用増加などから、減少傾向で推移すると見込まれています。また同社では、6年前に新たに制定した経営理念において、繊維リサイクルに携わる企業として、“自社で回収した古衣料については100%再利用を目指す”ことを掲げました。回収した古衣料の中には、その素材種類などからウエスの原料に適さないものも含まれていますが、その中には古着として十分再利用が可能なものもあり、それらをどう事業に取り込んでいくかが課題でした。こうした中、所得格差の広がり等を背景に、古着市場として今後の需要拡大が見込める東南アジアに注目したのです。2013年7月、古衣料の輸出会社として「(株)リソース・クリエーション・JAPAN」を設立。その後1年をかけて市場調査を行い、今年6月、カンボジア（プノンペン市内）に、古衣料の輸入・販売会社として現地法人〈会社名：CHIHIRO（チヒロ）〉を設立するとともに、古着の直営販売店舗〈店舗名：MIDORI（ミドリ）〉を開設しました。現在、カンボジア向けには1カ月当たり、古衣料24t（コンテナ1本、Tシャツ換算で9万6千着相当）を輸出。うち2tを直営店舗で販売し、他は現地のバイヤー向けに販売しています。輸出した古衣料全量を現地のバイヤーに売ることも可能ですが、あえて直営店舗での販売にこだわるのには理由があります。「経営理念にあるように、100%再利用を目指す以上、最後（エンドユーザーが古着に袖を通すところ）まで見届けたいという強い思いがある。直営店舗ではエンドユーザーの笑顔を直接見ることができるのです〈山崎専務談〉」

東南アジアでの事業拡大を視野

カンボジアへの進出から4カ月余りが経過。直営店舗では、低所得者層をターゲットに、1着当たり50～100円程度で販売（他の小売店では200～1,000円）していますが、日本の古着に対する評価の高さ（品質面、信用力）を背景に、販売は順調に推移しているようです。同社では、1カ月当たりの輸出量を現在のコンテナ1本から3本に増やすことを当面の目標としており、道内自治体との連携を更に強化するとともに、道外拠点（仙台営業所）やリサイクルショップなど回収ルートのも



直営販売店舗（プノンペン市内）
（上：外観、下：店内の様子）

化を図るなど、回収量の増加に向けて注力中です。まずは、カンボジアでの多店舗化を図り、その後は、タイ、ミャンマー、ラオスなど近隣国に販売拠点を広げたい考えであり、また将来的には、現地に古着選別工場を建設し、東南アジアでの繊維リサイクル事業を本格化させたい構想も併せ持っています。

グローバルな市場において、新たな需要取り込みを図り、繊維リサイクル推進を通じて環境に貢献する同社への注目度は、今後益々高まりそうです。（黒瀧 隆司）

【会社概要】

本 社	上川郡鷹栖町7線11号132番地72（鷹栖工業団地内） ☎：0166-87-3187 FAX：0166-87-3178
営業所	札幌、仙台
設 立	1980年6月（創業1975年）
代表者	山崎 みどり
資本金	1,000万円
売上高	1億9,000万円（2014年6月期）
従業員	20人
事業内容	ウエス製造販売、繊維回収業務、工業用消耗品販売
URL	http://www.kyokusan.co.jp

クーデター発生から4カ月、落ち着きを取り戻すタイ

カシコン銀行 ジャパンデスク 伊藤 彰浩
(北海道銀行より出向中)

落ち着きを取り戻し、回復に向かうタイ

クーデター発生から約4ヵ月が経過しました。当時を振り返ったうえで、現在のタイの状況について紹介いたします。

クーデターは5月20日の戒厳令発令から2日後の22日に発生しました。プラユット陸軍司令官がタクシン派と反タクシン派の代表を招集し、反政府デモの収束に向けた話し合いを行わせたものの、妥協の余地無しと判断。国民の安全を守り、混乱の解消を図るために、プラユット氏が国家統治の全権を掌握すると宣言しました。その直後は、デモ隊に対する武力による強制排除も噂され、非常に緊迫した空気がバンコクの街を包み込みました。しかし、今回は立憲君主制移行（1932年）以来19回目のクーデターであることから、現地市民はクーデター慣れしており、結果からみると、安全に行われたクーデターであったと言えます。

クーデター後、プラユット氏は国民に示した民政復帰までの行程表の通り、暫定憲法を公布、暫定内閣首相に選出され、9月12日の所信表明演説では、「年内に税制を改革する」との方針を明確にしました。相続税や固定資産税の導入も検討されており、所得格差是正に向けての大きな一歩となりそうです。

現在は、軍政が指揮を執っている実感がなく、落ち着いており、バンコクでは北海道フェアや旅行フェアなどが予定通り開催されています。国家経済社会開発委員会は今年の実質経済成長率を1.5%～2.0%に下方修正しましたが、来年は3.5%～4.5%と高い水準であることを発表。これを受けて、8月の消費者信頼感指数が80.1と過去13ヵ月で最高水準となったことなどから判断すると、景気は徐々に回復に向かうとみられます。また、来年秋の民政復帰はまだ難しいとする見方が多い中、プラユット氏による政治、経済など広範に渡る改革の達成に、期待が寄せられています。

不確定要素を抱えるも有望市場ASEAN

こうした中、現在のタイは、ASEAN経済共同体（AEC）発足に向け、近隣諸国との輸出入、労働資源としての人員移動、リスク分散等様々な観点から、ASEAN諸国と経済面での密接な関係を強めています。ASEANを一つの市場とみなし、物流のハブとしてタイを考えるならば、タイへの進出が他のASEAN諸国進出への近道と言えます。これに対し、アジア開発銀行は、2015年中のAEC発足について、関税などの課題を巡って各国の足並みがそろわないため、困難と発表しました。また、タイに匹敵する人口規模（6,000万人）とされていたミャンマーが、国勢調査の結果5,000万人であったことが判明。将来性に注目し同国に進出した日系企業の中には先行きの業績見通しを下方修正する企業も出てきており、ASEAN諸国が不安定要素を抱えているのも事実です。しかし、人口6億人を超える規模のASEANが、生産拠点としてだけでなく、消費市場としても中間層の拡大が続く有望な市場であることには間違いはありません。

現地を知るためには、現地に足を運ぶのが一番です。“チャンスと捉えるかリスクと捉えるか”。是非一度、タイを訪問されてみてはいかがでしょうか。



バンコク最大の旅行フェア

調査ニュース (2014・11) NO.360

発行 株式会社 北海道銀行 (ホームページ <http://www.hokkaidobank.co.jp>)
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部
(照会先) 〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3561 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉